

基本事業コード	07020001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	地域医療対策事業(医師確保対策事業を含む)		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
総合振興計画 26 ページ			

**基本事業の概要**  
 秩父地域の医療体制の強化や救急医療・産科医療の維持のために、秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、埼玉県、秩父広域組合、関係医療機関等と協議しながら医療体制の整備を進める。市民が秩父地域の医療について理解を深めるために、広報活動、小児救急リーフレットの作成・配布、地域医療講演会等を実施する。ちちぶ定住自立圏形成協定に基づく、医療分野の支援事業を推進するため、ちちぶ医療協議会の事務局の業務を行っていく。

**対象** 市民、4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)の住民および秩父地域の医療機関を受診する人  
**意図** 秩父地域の医療の現状を理解してもらう。3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)や各医療機関等と連携して、地域医療・産科医療・救急医療体制を維持し、市民やその他の受診者が安心して秩父地域の医療を受けられるようにする。  
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
二次救急病院群輪番制の当番日における受入れ患者数	救急輪番病院3病院合計	成果指標 人	4,804		5,607		
休日・平日夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日+平日夜間	成果指標 日	437		437	437	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	地域医療広報事業	指標:医療啓発情報の発信回数(のべ)			10	活動指標	B	
		125,615	23,243	308,000	10	回	縮小:拡充	
02	地域医療連絡調整事業	指標:会議参加回数		6,000	15	活動指標	B	
		0	0		67	回	維持:拡充	
03	秩父広域市町村圏組合負担金	指標:二次救急輪番制参加病院数			3	箇所	B	
		34,573,000	33,857,000	35,223,000	3		維持:拡充	
04	秩父看護専門学校運営費補助金	指標:秩父看護専門学校から市内医療機関への就職者数			5	成果指標	B	
		18,000,000	18,000,000	18,000,000	10	人	維持:拡充	
05	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住)	指標:本会議・分科会・セミナー開催数				活動指標	C	◎
		18,560,000	12,280,000	37,080,000	14	回	拡大:拡充	
06	看護学生奨学金貸付事業	指標:貸付人数			4	成果指標	B	○
		1,200,000	1,800,000	2,410,000	3	人	維持:拡充	
07	医師確保対策事業	指標:県、大学病院訪問回数、奨学金利用者の現況確認数			7	活動指標	B	
		2,990	3,000	33,000	9	回	維持:拡充	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		73,187,000	66,607,000	
事業費の合計(円) (A)		72,461,605	65,963,243	93,060,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,948,000	1,052,000	12,500,000
	一般財源	68,513,605	64,911,243	80,560,000
正規職員	業務量	1.80人	1.50人	
	人件費(B)	10,544,243	8,704,478	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		83,005,848	74,667,721	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
休廃止	x	D	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 二次救急輪番についてはR3年度も休日と平日夜間に毎日開設された。二次救急当番日の受入れ患者数は昨年度より約800件増加しているが、一昨年度と比較すると約1,200件の減少である。秩父地域の救急医療等について市報などで周知してきたことで理解者が増えてきているとも考えられる。産科医療については、R3年度も医師・助産師の派遣により、産科診療所を支援することができた。今後も、二次救急対応に集中できる環境整備、産科医療への支援などを行うことにより、安心して医療を受けられる体制を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 課では、「ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業」における「ちちぶ医療協議会」としての事業を、主な事務事業として実施している。「ちちぶ医療協議会」では研修医等受入病院支援事業、産科医師等確保支援事業、救急医療支援事業、予防・リハビリ医療支援事業等を行っており、まとめて1つの事業としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域の医療体制の維持及び充実、秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。秩父郡市の3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、関係医療機関、秩父地域4町、秩父広域市町村圏組合、埼玉県等と連携し事業を実施する。秩父市は、ちちぶ定住自立圏構想の中心の自治体であることから「ちちぶ医療協議会」の事務局を担っており、「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」に掲げる事業を進めていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
ちちぶ定住自立圏事業医療分野の事業を行う「ちちぶ医療協議会」事業として、医師を確保するため取り組んできた総合診療専門医養成プログラムに令和4年度から1名の医師が採用され、基幹病院の市立病院での勤務を開始した。また、秩父地域で働く看護師を育成するため、令和4年度から秩父看護専門学校が行う「魅力あふれる看護学校づくり事業」を支援する事業を開始するなど、新たに開始した事業がスムーズに実施できるよう4町や医療機関、秩父看護専門学校と調整していく。また、出生数が減少する中、分娩数が減少する地域内唯一の産科診療所の体制維持についても、「ちちぶ医療協議会」として継続して支援できるよう取り組んでいく。市として行う、看護学生奨学金貸与者1名が令和4年度から市立病院での勤務を開始し成果が出てきている。予定通り勤務開始できるよう連絡調整する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定住自立圏事業で取り組む総合診療医養成プログラムにより勤務する研修医がスケジュール通り研修できるよう、受け入れ体制を整える。 分娩数が減少する産科医療の体制整備について、市内産科医療機関をはじめ、産科医派遣元医療機関などと連携を密にして最新医療の傾向や方向性を情報収集し、調査研究する。産科医療体制の現状について、発信していく。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域医療の現状、救急医療のかかり方、発熱時の受診方法などについて、市報・HP・SNSを使って情報発信を行い、症状や緊急性など違いによる受診の方法について、周知していく。新型コロナウイルス感染症対応について、秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、医療機関、埼玉県などと連携を強化していく。 新型コロナウイルス感染症対応について、各団体と連携を強化し、集団ワクチン接種体制を迅速に整えることができた。また、その周知には市報・HP・SNSを活用しての情報発信が大きく役立っている。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	分娩数が減少する産科医療体制整備について、方向性を定める。 ちちぶ定住自立圏医療分野で行う事業について、現状に合うよう、事業や支援制度について見直す。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
産科医療体制の現状を理解していただき、産科医療体制に変更があった場合でも安心して医療が受けられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	千島 裕美子	電話番号 0494-22-2279
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	新型コロナウイルス感染対策事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
総合振興計画 26 ページ			

**基本事業の概要**  
 国・県の補助金などを有効に活用し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための事業を展開する。市内在住、在勤の方などの感染拡大を防ぐとともに、新型コロナウイルスに対応している医療機関および医療従事者に対して支援を行う。

**対象** 市内在住、在勤、在学、在園の方や、医療機関および医療従事者等。  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 市内在住、在勤の方などの感染拡大を防ぐとともに、新型コロナウイルスに対応している医療機関および医療従事者等に対して支援を行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新型コロナウイルス陽性者数	県公表(秩父市分)	成果指標 人	167		1,469		県内陽性者数392,942人

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	新型コロナウイルス感染症検査費助成金(2年度から繰越)	指標:助成人数	577,500	3,072,070	0	157	人	完了:完了
02	PCR検査キット提供事業(2年度から繰越)	指標:提供数	6,759,500	387,200	0	1,845	個	完了:完了
03	自宅療養者支援事業	指標:支給数	-	7,237,961	0	751	セット	皆減:休廃止
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09	医療スタッフ用宿泊施設借り上げ事業(2年度のみ実施)	指標:借上げ部屋数	2,898,420	0	0			
10	秩父市立病院緊急間仕切設置工事(2年度のみ実施)	指標:院内感染発生率	1,188,000	0	0			
11	新型コロナウイルス感染予防対策用品配布事業(2年度のみ実施)	指標:配布率	49,393,651	0	0			
12	自動体温測定カメラシステム購入事業(2年度のみ実施)	指標:発熱者の確認率	602,800	0	0			
13	新型コロナウイルス感染対策事業補助金(2年度のみ実施)	指標:交付決定率	3,104,000	0	0			
14	医療機関・薬局緊急特別支援金(2年度のみ実施)	指標:交付決定数	52,500,000	0	0			
(参考) 最終予算額(円)			162,825,000	18,950,000				
事業費の合計(円) (A)			117,023,871	10,697,231	0			
財源内訳	国庫支出金		105,682,871	3,309,510				
	県支出金		3,104,000					
	地方債							
	その他特定一般財源		1,353,000	1,885,000				
正規職員	業務量		1.81人	1.70人				
会計年度任用職員(事業費に含む)	人件費(B)		10,602,823	9,865,075				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			127,626,694	20,562,306				

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルス感染症の感染が収束しない中、できるだけ感染者を増やさないこと、重症化を防ぐこと、自宅療養者への対応などが求められるため、基本的な感染対策のほか、PCR検査等の検査を受けやすい環境づくり、自宅療養者へ物資の支援などの事業が重要である。ただ、R4年度以降については、国・県の動向や感染者の状況により、事業の休廃止を検討することが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） R2年度に引き続き、PCR検査等の検査費の助成、PCR検査キットの提供を行った。検査費助成金の事業は、高齢者が施設に入る際の検査で多くの申請があった。検査キット提供事業については、令和3年度に1,845キットを提供し購入した2,300キット全ての提供が終了した。R4年1月ごろから自宅療養者が急増し、県の支援事業では対応しきれなくなったため、市が自宅療養者へ支援物資を届ける事業を開始し、多くの方に食料品を届けている。（事業は危機管理課で実施、予算や支払の事務を地域医療対策課が実施）
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 検査費助成金事業と検査キット提供事業は、国庫補助及び国の地方創生臨時交付金を活用し実施した。この2つの事業がR4年度は補助の対象にならないことや、埼玉県PCR検査等無料化事業が開始されたことにより、市の事業として継続することが妥当ではないと判断したためR3年度をもって終了した。自宅療養者支援事業は、県と市が協定を締結し市の事業として行った。自宅療養者が減る傾向にならないため、県の動向に注視し、市の事業として妥当か判断しながら、R4年度も事業を継続する必要がある。（予算や支払の事務を地域医療対策課が行う。）

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
01 新型コロナウイルス感染症検査費助成金(2年度から繰越)	事業完了のため。			
02 PCR検査キット提供事業(2年度から繰越)	事業完了のため。			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)				
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 02PCR検査キット提供事業について、PCR検査キットの回収方法が変更されたため、提供済の方に対し郵送により周知を行った。混乱が生じないよう、周知を徹底していく。郵送から回収に変更となったことにより、利便性は向上したものの、回収日時を予約する必要があるため説明を行っていく。 上記提案の実施により、大きな混乱もなく事業を進めることができた。			
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	改善状況			
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	改善状況			
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	千島 裕美子	電話番号 0494-22-2279
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	07030001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
総合振興計画 28 ページ			

**基本事業の概要**  
国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。

**対象** 国民健康保険被保険者  
**意図** 将来にわたり医療給付を行うことが可能となるよう、できる限り医療費を抑制し、安定した国民健康保険事業の運営を行い、安心して医療の受診ができるようにする。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率(現年度分)		成果指標 %	95.6	93	96.1	93	保険者規模別収納率(被保険者数1万人以上5万人未満):93.0%以上
特定健康診査受診率(法定報告) (人間ドック等受診者も含む)		成果指標 %	26.4	49	32.1	55	令和2年度埼玉県内市町村平均受診率 36.8%
レセプト点検率	内容点検枚数/レセプト枚数	成果指標 %	100	100	100	100	
法定外一般会計繰入金		成果指標 千円	160,000	160,000	180,000	100,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	単位				
01	国保組合補助事業	指標:申請組合数			-	活動指標	A		
		229,500	219,000	232,000	2	件	維持:維持		
02	国民健康保険管理事務	指標:国保被保険者数(年度末)			-	成果指標	A		
		48,402,689	44,631,957	37,658,000	14,379	人	維持:維持		
03	賦課徴収事務	指標:国保税収納率(現年度分)			93	成果指標	B		
		7,892,492	8,558,653	9,306,000	96.1	%	維持:拡充	○	
04	国保運営協議会運営事業	指標:審議会開催数				3	活動指標	A	
		22,575	49,674	635,000	3	回	維持:維持		
05	保険給付事業	指標:1人当たり給付額			-	成果指標	A		
		4,504,183,344	4,692,833,933	4,738,890,000	313,681	円	維持:維持		
06	国民健康保険事業費納付金事務	指標:					A		
		1,577,225,893	1,639,781,943	1,651,542,000			維持:維持		
07	保健事業	指標:医療費通知通知回数			6	活動指標	B		
		27,434,786	32,287,709	40,323,000	6	回	維持:拡充		
08	特定健康診査等事業	指標:特定健康診査受診者数(集団・個別)			3,842	成果指標	B		
		31,997,743	37,453,921	49,546,000	3,060	人	維持:拡充	◎	
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円) 6,559,421,000 6,704,743,000

事業費の合計(円) (A) 6,197,389,022 6,455,816,790 6,528,132,000

財源内訳	金額	事業費の合計(円)		
		2年度	3年度	4年度
国庫支出金	6,216,000	6,216,000	1,035,000	0
県支出金	4,616,574,312	4,616,574,312	4,746,029,931	4,782,948,000
地方債				
その他特定	287,209,110	287,209,110	295,612,221	292,203,000
一般財源	1,287,389,600	1,287,389,600	1,413,139,638	1,452,981,000
正規職員	業務量	6.80人	6.70人	
	人件費(B)	39,833,808	38,880,000	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3.30人	3.36人	
	人件費	7,948,381	8,622,382	
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	6,237,222,830	6,494,696,790	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	重点化				
	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
完了	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定健康診査や人間ドックを受診することにより、疾病予防・早期発見につなげ、将来的に医療費の削減が図られるように指標を設定した。受診率向上に努め、目標としている県平均受診率に近づきたい。レセプトの内容点検を確実に行うことで医療費の適正な給付を進める。内容点検については100%を維持していきたい。また、一般会計からの繰入額を削減し、国保特別会計の健全な財政運営を図る必要があることから、法定外繰入金を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な資格管理を行い、保険税を賦課し、被保険者証の交付及び医療費の給付を行っている。また、医療費通知や後発医薬品利用差額通知を送付したり、特定健康診査や人間ドックの受診により、将来的に医療費削減が図られるため、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 コロナ禍において医療機関受診を控えたり、人との接触を避けるため各地区での健康づくり等の行事が中止されるなど、気づかないうちに身体が影響を受けている恐れがある。疾病の早期発見、更に疾病予防、健康維持・増進に対する意識の向上のためにも、特定健診等の健康診断を定期的に受診することは大変有効である。これは健康寿命の延伸につながり、長期的には医療費を抑制することができるため、「特定健康診査等事業」を最重点化事業とした。また、税率の見直しを含めた適正な賦課徴収を実施して収入の確保を図り、年々上昇する負担金に対応するとともに、一般会計繰入金の削減に努めることが事業運営の健全化のため重要であると考え、「賦課徴収事務」を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	特定健康診査、人間ドック、歩数計を利用したマイレージ等の保健事業について、市報、ホームページのほか、庁舎内のモニターに表示するなど広く市民に周知し、健康維持、増進の重要性を伝えて健診等の受診を促進する。また、保険者努力支援に係る交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に適合するよう事業を検討する。	特定健康診査、人間ドック検診のほか保険事業について、市報、窓口等で市民に周知し、健康管理の重要性、医療保険制度に対する意識向上を図る。また、交付金増額に繋がるため、重複・頻回受診等対策事業やマイレージ事業の実施により、保険者努力支援制度の交付金額は増額となった。引き続き保健事業の充実を図り、財源の確保に努める。 <b>改善状況</b> ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	保留中の国保の市町村事務処理標準システム導入について、国による自治体業務標準化の動向、県内他市町村の導入状況などを注視しながら検討する。特定健診受診者負担金1,000円について、65歳以上と同様、40歳~64歳も無料にし、受診率向上を図る。	国保事務処理の効率化を図るために、市町村事務処理標準システム導入について、国による自治体業務標準化の動向を注視しながら導入に向けて検討していく。医療費削減のため、重複・頻回受診等対策事業やマイレージ事業について、更に周知方法等を検討し、効果が見られるよう実施していく。 <b>改善状況</b> ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	県内保険税水準統一に向け、適正な保険税率及び法定限度額への改正、適切な収納事務を実施し歳入を確保する。医療費及び保険給付の適正化を進めて歳出を抑制し、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。	県内保険税水準統一に向け、一般会計からの繰入を削減、解消するために、適正な保険税率と限度額の設定、適切な収納事務を実施して歳入を確保し、医療費及び保険給付の適正化を進めて歳出の抑制を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響により、税率改定を見送る状況が続いている。ここ数年、法定外繰入額は減額傾向にあったが、保険税の減収や事業費納付金の増額等で令和3年度決算はより厳しい財政状況になることが見込まれ、法定外繰入額は昨年度より増額せざるを得ない状況となった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 健診の重要性について周知し、自身の健康管理に対して強い関心を持ってもらい、特定健診や人間ドック等の受診を促進することで、疾病予防、早期発見の可能性が広がる。健康寿命の延伸により、長期的に見れば医療費の削減に繋がるのが期待される。特定健診の受診率向上に努め、市民の健康維持増進とともに医療費の削減を図っていくこと、更に賦課徴収事務の適正化推進により歳入を確保することで、安定した国保運営が継続され、被保険者が安心して医療を受けることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号 0494-25-5201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	保険年金課
基本事業名	後期高齢者医療事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
総合振興計画 28 ページ			

基本事業の概要	後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
連携不具合による資格賦課誤り 件数		成果指標 件数	0	0	0	0	
被保険者数		成果指標 人	10,752	-	10,778	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	後期高齢者医療事業	指標:連携不具合による資格・賦課誤り件数	0	0	0	成果指標	A	
		658,366,421	697,903,574	735,242,000	0	件	維持:維持	
02	後期高齢者医療(特別会計)事業	指標:前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率	99.47	99.43	99.43	成果指標	B	◎
		797,799,049	799,012,252	890,802,000	99.43	%	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		1,493,577,000	1,526,411,000					
事業費の合計(円) (A)		1,456,165,470	1,496,915,826	1,626,044,000				

財源内訳	業務量 人件費(B)	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		
		1,476,433,849	1,516,704,005	
国庫支出金	189,200			
	130,221,734	130,478,184		
	28,215,744	36,652,779		
	1,297,538,792	1,329,784,863	1,626,044,000	
正規職員	3.46人	3.41人		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	20,268,379	19,788,179		

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 正確な資格管理、適正な保険料の賦課徴収等により健全な事業運営が図られる。埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの良好な連携、適正な事務処理により、正確に資格を管理し、保険料を適正に賦課・徴収できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な事務処理、適正な保険料の賦課・徴収及び正確な会計処理をすることで、適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているので適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 制度改正により保険料率等が改定されるなど、後期高齢者医療被保険者にとって大変厳しい状況ではあるが、丁寧に説明をし理解を求めながら正確に保険料を賦課、徴収することで制度に対する信頼を得て、健全な運営を継続していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	実効性のある事業を展開するために、埼玉県後期高齢者医療広域連合との協力、連携を強化するとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、正確な事務を行うことに注力する。指標とした保険料収納率について、目標値に僅かに届かなかったため、徴収が難しくなる滞納繰越分とならないよう工夫し、現年での完納を目指し収納率向上を進める。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 実効性のある事業を展開するために、埼玉県後期高齢者医療広域連合と協力、連携を図るとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、収納率向上や正確な事務を進める。 令和3年度は、広域連合主催の研修に参加、また市内の収納対策研修会、主管課長会議に出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。 改善状況 △
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	令和2年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を開始した。高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援の実施により、将来的な医療費の増大や介護費を抑制することを目的としている。令和3年度は、予算を伴い、外部委託や関係部署と連携した専門職による事業を展開している。令和4年度以降も引き続き専門職による事業を実施し、介護予防、フレイル予防に努める。	高齢者の心身の特性に応じてきめ細やかな保健事業を実施していけるように法律が整備され、令和2年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を開始した。高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援の実施により、将来的な医療費の増大や介護費を抑制することも目的としている。令和3年度からは、予算を伴い事業を実施していく。 令和3年度は、コロナ感染拡大予防のため、予定していた事業が実施できないこともあったが、専門職(栄養士・歯科衛生士)を招き、通いの場支援(サロン)等を実施した。引き続き、一体的に事業を実施していく。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の資質の向上に努め、正確な事務処理を行いながら、高齢者医療制度の現状について理解していただき、収納率向上による財政の健全な運営を継続することで制度への信頼が深まり、安心して後期医療制度を利用していただくことができる。介護予防、フレイル予防について丁寧に周知し、健康維持増進に対する意識の向上を促進することで、被保険者が健康的に生活できる期間が延長され、医療費の抑制につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号 0494-25-5201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07030003	担当課所名	保険年金課
<b>基本事業名 国民年金事業</b>			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
			総合振興計画 28 ページ

基本事業の概要	高齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての確な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。
---------	--

対象	20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
意図 (対象をどのようにしたいか)	国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	国民年金事務事業	指標:進達件数			3,600	成果指標	A	
		2,511,128	2,630,519	2,536,000	3,580	件	維持:維持	
02	届出書受理事務	指標:届出書受理件数			1,880	成果指標	A	
		0	0	0	1,736	件	維持:維持	
03	啓発事務	指標:電話・窓口年金相談件数			5,702	成果指標	A	
		0	0	0	4,330	件	維持:維持	
04	口座振替等推進事務	指標:口座振替・クレジットカード納付の申出件数			75	成果指標	A	
		0	0	0	69	件	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	2,623,000	2,712,000	
事業費の合計(円) (A)	2,511,128	2,630,519	2,536,000
財源内訳	2,511,128	2,630,519	2,536,000
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定			
一般財源	0	0	0
正規職員	業務量 2.32人	業務量 2.31人	
	人件費(B) 13,590,358	13,404,895	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 0.80人	業務量 0.80人	
	人件費 1,893,927	2,083,591	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	16,101,486	16,035,414	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法にかかる事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図ることにより、年金の適正受給に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。「個人番号」の利用や年金手帳の発行終了など、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を実施する。また、市の窓口や市報等で制度など広く周知を図る。国民年金の申請時における「個人番号」の使用、年金制度変更などの情報収集を進める。 年金事務所では秩父郡市の担当職員に対して国民年金事務手引きの提供を実施した他、こまめに情報共有を図っている。また、成人式でのパンフレットの配布、「国民年金だより」として必要な手続きについて市報に掲載し周知を図った。
		改善状況 ○
		改善状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
年金事務所と連携を密にし、届出受付時等に適正、的確な事務を行うことで、信頼される国民年金事業が実施できる。年金制度について情報収集に努め、免除申請、受給に関することなどの情報を正確に伝えることで、制度の安定した運用継続への理解を深め安心感を与える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号 0494-25-5201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 32 ページ			

基本事業の概要  
 予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成や新型コロナウイルスワクチン接種事業を行い、個人の発病と重篤化を予防し、まん延の防止に努める。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	97.1	95	98.4	95	
高齢者予防接種の接種人数		成果指標 人	14,986	12,750	12,407	12,750	
中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	61.4	80	49.2	70	
風しん抗体検査の受検率(累計)	累計受検人数÷対象人数	成果指標 %	26.6	50	29.4	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	単位				
01	予防接種事業	指標:乳幼児・学校予防接種、高齢者予防接種の接種率	87,910,066	129,876,245	143,403,000	90	成果指標	B	◎
						85.4	%	維持:拡充	
02	新型コロナウイルスワクチン接種事業(R4年度へ一部繰り越し)	指標:対象となる市民に対する接種券の発送率	12,908,493	55,929,555	0	100	人	B	◎
						100		維持:拡充	
03	新型コロナウイルスワクチン接種事業(R2年度からR3年度へ一部繰り越し)	指標:対象となる市民に対する接種券の発送率	0	383,879,345		100		D	完了:完了
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)	533,372,000	988,209,000	143,403,000	
事業費の合計(円) (A)	100,818,559	569,685,145	143,403,000	
財源内訳	国庫支出金	9,800,910	62,771,555	943,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,107,583	7,657,859	
一般財源	87,910,066	499,255,731	142,460,000	
正規職員	業務量	3.02人	11.43人	
	人件費(B)	17,667,466	66,328,119	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.86人	
	人件費	0	1,717,693	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	118,486,025	636,013,264		

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
コスト投入の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 乳幼児・学校予防接種は接種率を高めることが、事業の意図に一致するため、指標に設定した。高齢者予防接種は法律上の義務はなく、自らの意思で接種希望者に行うものであるため接種者数とし、目標値に近い実績値となっている。中学3年生インフルエンザ接種は特定の年齢を対象とした任意接種であることを考慮し設定した。風しんの抗体検査受検率は制度の周知が不徹底のため、目標値を下回った。新型コロナウイルスワクチンは令和3年度から初回(1・2回目)接種、追加(3回目)接種を実施しているが、4回目の追加接種も行われることから、対象となる方全員にもれなく接種券を発送する必要があるため発送率を指標とした。指標、目標値の設定ともに妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民の健康を守り、発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団接種と個別接種を実施している。事務事業は妥当である。01については、乳幼児・学校予防接種事業、高齢者予防接種事業、中学3年生インフルエンザ予防接種費用助成事業、風しん等予防接種事業が令和3年度に予防接種事業に統合された。定期予防接種A類疾病対象者には予防接種を受ける努力義務が課せられている。02は対象者によって努力義務の適用が異なるが、感染症の拡大防止と重症化予防のため接種勧奨を行っていく。各予防接種とも疾病発病や重症化を阻止し、まん延予防のため重要な事業である。事業費の効率性および接種の安全性を考慮した事業の見直しを行いつつ、接種率向上のため、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり、実施主体は市町村のため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01については、高齢者予防接種の接種人数、中学3年生のインフルエンザ予防接種の接種率、風しん抗体検査の受検率が目標値に達していないことから、引き続き重点化事業として周知・啓発を図り接種率を高めしていく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し周知徹底を図る。	定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し周知徹底を図る。  新生児訪問、乳幼児健診等で個別に説明、市報、全戸配布の健康カレンダー、ホームページや就学時健診等の事業を利用して周知し勧奨した。また児童や高齢者肺炎球菌予防接種等の対象者については通知を発送し勧奨した。  改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については秩父郡市医師会と調整し、適切に実施できるよう協議していく。  新型コロナワクチン接種や、令和4年4月1日から積極的勧奨差し控えが廃止になった子宮頸がん予防ワクチン接種の実施について近隣の4町と秩父郡市医師会と協議・調整を図った。  改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施率を向上するため、市民のワクチンに対する知識を普及啓発し、予防意識を高める。また市民が安全に効果的に接種等を受けやすい環境を整備する。	定期予防接種の実施率を向上するため、市民のワクチンに対する知識を普及啓発し、予防意識を高める。また市民が安全に効果的に接種等を受けやすい環境を整備する。  市民が安全で効果的に接種を受けることができるように近隣の4町と秩父郡市医師会と協議を進めた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予防接種の重要性を周知徹底するとともに、接種しやすい環境を整えることによって接種率の向上を図り、感染リスクを軽減して、疾病の発生を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために、予防接種事業を推進していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 32 ページ			

基本事業の概要  
地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助及び自らの健康管理に役立てる。

対象 市民  
意図 健康についての正しい知識の普及により、地域全体の健康増進を図る。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		成果指標 人	3,107	12,000	6,214	13,000	
保健センターまつり来場者数		成果指標 人	中止	1,350	中止	500	
献血協力者数		成果指標 人	2,124	2,119	2,023	2,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	健康推進員事業	指標:健康づくりのための研修会の参加者数			12,000	成果指標	B	◎
			1,190,000	844,065	1,180,000	6,214	人	
02	食生活改善事業	指標:食生活改善のための事業の参加者数			500	成果指標	B	○
			356,811	324,891	347,000	936	人	
03	保健センターまつり事業	指標:保健センターまつり・健康まつりの来場者数			1,350	成果指標	C	
			0	0	286,000	-	人	
04	献血事業	指標:献血の協力者数			2,119	成果指標	A	
			330,000	330,000	330,000	2,023	人	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,956,000	2,153,000	
事業費の合計(円) (A)		1,876,811	1,498,956	2,143,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	48,000	48,000	48,000
	地方債 その他特定 一般財源	1,828,811	1,450,956	2,095,000
正規職員	業務量 人件費(B)	3.58人 20,971,329	2.80人 16,248,358	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,848,140	17,747,314	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図である、「健康についての正しい知識の普及により、地域全体の健康増進を図る。」について達成状況を数値化しており、指標として適切である。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した事業もあるが、感染予防対策に配慮し、開催方法などを変更して実施し、概ね目標達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01,02ともに、市民の健康づくりの啓発を事業の目的としており、枝番号03,04は地域の健康づくり・健康増進を推進する事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の諸問題を抱えている。健康推進員は女性の社会進出等による社会状況の変動や地域人口の減少などにより推進員の推薦及び委嘱に苦慮している現状がある。また食生活改善推進員は地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているボランティア団体であり協働体制を整えているため実施主体は適切である。献血事業は血液センターが啓発資料のポスター等を作成・配布しており、実施主体は妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
健康推進事業は支部を配置して、健康づくり推進事業や健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターで実施している健診事業等への協力にも貢献度が高い。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動は重点施策に適合している。「健康ちちぶ21(第2次)」の最大目標「健康寿命の延伸」を実現させるために、かかせない事業である。食生活改善事業は、秩父・吉田に支部を置く「秩父市食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくり」に貢献している。課題である「食事バランス」「減塩」等についても、塩分測定やレシピの普及等に努めており、活動は貢献度が高い。健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の目標を実現させるためには、なくてはならない事業である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市民と健康づくりを推進するため、地区組織と協働で積極的に事業を推進する。また、新型コロナウイルス感染症に負けない体づくりの健康講座を、健康推進員や食生活改善推進員と協働で事業を推進する。	市民の健康づくりを推進するため、地区組織と協働で積極的に事業を推進する。また、新型コロナウイルス感染症に負けない体づくりの健康講座を、健康推進員や食生活改善推進員と協働で事業を推進する。  新型コロナウイルス感染症の影響により、保健センターまつり及び健康推進員秩父支部研修会は中止(他の各支部は令和4年度に延期)となったが、地区組織と協働で、小規模での講座を実施し、健康度チェックやコロナ禍における適切な生活習慣について普及啓発を行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市の健康づくり計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。	市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、指標の目標達成に向けた事業を地区組織と協働で展開していく。  昨年度に続き、健康推進員・食生活改善推進員ともに感染症予防を中心に生活習慣病やフレイル予防のための講座を実施した。資料の町内回覧やレシピ集の配布など、広く情報発信を行った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和5年に実施予定の市の健康づくり計画の見直し、新たに策定する計画を踏まえ、指標の目標達成に向け地区組織と協働し、事業を展開する。	健康ちちぶ21(第2次)・秩父市食育推進計画の平成30年度の「中間報告」を踏まえ、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。  市民の健康づくりへの意識を高めるため、感染予防対策を行いながらコロナ禍においても可能な方法で情報発信を行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民の健康づくりの推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民にその重要性を伝えながら、健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の基本理念・方針や、目標の達成に向けて「健康づくり事業」の活性化を図ることで、市民の健康に対する意識を更に高める。今後も当市の健康づくりを推進し、将来を含めた医療費の削減や、増加する高齢者の健康問題への対策と、健康ちちぶ(第2次)の目指す「健康長寿の延伸」を具体的に実現できるように、各種事業を実践していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定している。乳幼児健診事業や新生児訪問実施率については実施率が下がったが、面接、電話での対応をしており、未受診・未訪問の方の状況を把握できている。06については、支援が必要な妊産婦を把握し支援プランを作成し支援を行っているため、評価指標を「支援プラン作成数」に変更し活動指標として評価した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）事務事業の各種健診・相談・教室・訪問事業は妥当である。相談・教室事業では個別のニーズが増えているため対象者の子どもの発達・育児への不安を軽減できるよう事業展開を検討していく必要がある。04～07は、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるために、産婦や乳幼児等の実情を把握し、子育ての負担や不安を軽減するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるため妥当である。国のガイドラインでは市町村が設置する子育て世代包括支援センターは、「妊娠・出産・子育てに関するリスクの有無にかかわらず、予防的な視点を中心とし、ポピュレーションアプローチを基本とする」とされている。育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきているため、今後も子育て支援機関と連携を図り、充実した支援体制を整備しながら事業を展開していく。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
次代を担う子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、妊娠前から出産、子育て等の多種多様な育児に関する保護者の悩み、ニーズ等に、専門職が切れ目なく対応する06子育て世代包括支援センター利用者支援事業を充実させるため重点化した。07妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)については、妊産婦が気軽に相談できる場として事業の周知及び市内での実施回数を増やすなど利便性の向上を図る必要がある。03各種教室・相談事業については、子育て支援施設と連携し活用をすすめることで、当事業及び予算の縮小を図りたい。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	乳幼児健診のフォロー台帳や未受診児名簿を整理し、データ管理をすすめることで、切れ目のない支援が行われるよう記録を整備する。	妊娠届け出時の面接においてセルフプランの作成を支援し、出産前後の健康管理やサポート、子育て世代包括支援センター等の相談先、使えるサービスの確認をすることで、安全・安心な出産を迎えることができる。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	出産後概ね1か月以内の産婦を対象に、「基本的な産婦健康診査」「こころの健康チェック」、必要な保健指導を行う産婦健診の助成券を交付し受診をすすめることで、産後うつ等の予防や新生児の虐待予防を図っていく。	子育てに関する経験や理解が不足し互助が減少していることから、子育て不安や産後のメンタルヘルスの問題が生じている。産後の母親の心身の回復促進、自立し育児ができるよう支援する産後ケア事業の開始が必要である。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
各種事業を集約、統廃合することで、事業の見直しを行い、時代のニーズに合わせた事業を実施することは、市民の利便性の向上や予算の削減に繋がる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040004	担当課所名	保健センター
<b>基本事業名 疾病予防事業</b>			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	健康の保持増進および疾病の早期発見・早期治療のため、各種がん検診、健康診査を実施する。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自身とその家族の健康を守るための行動ができる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数	受診者数(個別+集団)	成果指標 人	5,109	7,500	6,934	10,500	
健康診査実施事業	受診者数(個別+集団)	成果指標 人	67	90	85	120	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	各種がん検診等実施事業	指標:各種がん検診受診者数			7,500	成果指標	B	◎
		16,899,696	27,527,574	22,759,000	6,934	人	維持:拡充	
02	健康診査実施事業	指標:健康診査等受診者数			90	成果指標	B	
		445,134	525,359	508,000	85	人	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		23,602,000	30,651,000
事業費の合計(円) (A)		17,344,830	28,052,933
財源内訳	国庫支出金	84,000	2,795,000
	県支出金		169,000
	地方債		
	その他特定	2,291,600	2,753,800
	一般財源	14,969,230	22,504,133
正規職員	業務量	3.11人	2.92人
	人件費(B)	18,218,109	16,944,716
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.25人
	人件費		647,041
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,562,939	44,997,649

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	D	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
コスト投入の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ がん検診や健康診査を受ける人が増えることは、市民の健康の維持につながるため、指標は妥当である。実績値については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から受付の分散や規模縮小等により、目標値との開きが生じていたが、昨年より受診者数は増加している。受診率向上の工夫により、コロナ禍でも受診者数増加となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各種がん検診、健康診査等を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながり、生活習慣を見直す機会となる。事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、行政主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 県が公開している受診率は、近年改善しつつあるが、未だ県内比較では低い状況にある。疾病の早期発見・早期治療により、市民の健康を守るために、枝番号01を重点事業と考える。									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>国保加入者対象の特定健診時申込者への通知に、がん検診などの受診申込用紙を同封する他、同日に乳がん・子宮頸がん検診を試行的に1日計画する。 市のホームページを見直し、がん検診受診についてわかりやすい周知をする。</p> <p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>市のホームページや、チラシ、市報を活用し、市民に分かりやすい内容、レイアウトで周知する。検診申込の利便性を図るため、申込時に検診料支払いが不要である無料がん検診対象者について、電子申請を可能とする。今後も、集団検診の他に、協会けんぽとの合同検診を追加して実施する(乳・子宮・大腸がん検診)。 無料がん検診対象者について、電子申請を可能とした。 集団検診の他に、協会けんぽとの合同検診を継続実施した。</p> <p>改善状況 ○</p>								
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>無料がん検診対象者、がん検診申込後に未受診である者へ受診勧奨の通知を発送する。</p> <p>市民の検診申込に係る利便性の向上のため、個別がん検診の申込み窓口を保健センターから医療機関へ変更することについて、委託料の検討も含め協議を進める。また、子育て中の女性の受診率向上のため、検診中の保育を検討する。</p> <p>がん検診受診者の保育を計画し、申込者1名あり。まん延防止期間中の日程であったため、別日程での保育を提案したが、家族対応可能とのことで保育なしで受診。受診率向上の点で、保育サービスの効果は高くないと判断。</p> <p>改善状況 △</p>								
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>市民の検診申込に係る利便性の向上のため、個別がん検診の申込み窓口を保健センターから医療機関へ変更することについて、委託料の検討も含め協議を進める。国保加入者対象の特定健診時とがん検診の同日実施の試行を受け、複数回実施について検討をする。</p> <p>受診率向上のため、市の特定健診とがん検診の合同実施を検討する。</p> <p>令和4年度、国保加入者対象の特定健診時とがん検診の同日実施を試行的に1日計画。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー									
個別通知による受診勧奨、特定健康診査の通知にがん検診の申込用紙同封、個別がん検診の申込み窓口を医療機関へ変更することで、受診率の向上、市民の健康増進が図れる。また、早期発見・早期治療により、医療費の軽減も期待できる。									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

**基本事業の概要**  
健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。

**対象** 概ね40歳以上の市民  
**意図** 自分と家族、地域の健康増進のために主体的な行動ができる。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		成果指標 人	1,000	2,500	2,173	3,500	
訪問指導実施延べ人数		成果指標 人	186	280	263	280	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	集団健康教育・健康相談事業	指標:集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	2,500	成果指標	B	◎		
		468,466	1,501,289	1,438,000	2,173	人	拡大: 拡充	
02	訪問指導事業	指標:訪問指導実施延べ人数	280	成果指標	A			
		0	0	0	263	人	維持: 維持	
03	精神保健啓発事業	指標:延べ参加者数	60	成果指標	B			
		94,601	52,888	85,000	47	人	維持: 拡充	
04	秩父地域自殺予防対策事業(定住)	指標:自殺予防フォーラム延べ参加者数	500	成果指標	A			
		743,194	731,395	750,000	701	人	維持: 維持	
05	健康マイレージ事業	指標:健康マイレージ延べ参加者数	3,000	成果指標	B	○		
		845,700	956,040	892,000	3,728	人	維持: 拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	言語教室事業(令和2年度で終了)	指標:言語教室実施延べ人数						
14	健康長寿埼玉モデル普及促進事業(令和2年度で終了)	指標:教室参加延べ人数						
	(参考)最終予算額(円)	2,447,000	4,021,000					
	事業費の合計(円) (A)	4,554,570	3,241,612	3,165,000				
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金	605,000	378,000	375,000			
		地方債						
		その他特定一般財源	138,000	0				
		3,811,570	2,863,612	2,790,000				
	正規職員	業務量	6.79人	4.79人				
		人件費(B)	39,775,229	27,796,298				
	会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		0.25人				
		人件費		647,041				
	事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	44,329,799	31,037,910					

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	完了	完了	完了
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？健康意識の向上のため、多くの市民に普及啓発を行う必要があることから、延べ参加者数を指標とし、事例性に合わせた支援が必要なため、個別対応を行う訪問指導は延べ人数を指標としており、妥当である。集団健康教育・健康相談事業の実績値は、感染予防に配慮して実施したため目標値に至らなかったが、参集式から自宅で一人でも継続可能な支援に切り替え実施した。参加人数の指標だけでなく、参加による変化を評価する指標についてを検討したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事務事業を通し、健康に関する正しい知識の普及と自分の健康を守るための意識づけを行った。市民の身体的・精神的健康の支援として実施しているが、枝番05は健康づくり事業への参加を推進する社会的健康を支援する側面も持っていることから、WHOの健康の定義として挙げられている要素を満たす事業構成となっており、妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？健康増進事業は健康増進法に定められたとして事業として実施。また枝番号05については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。以上のことから、市が主体となることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルスの感染の終息への見通しが不明のため、市民の健康増進、感染症に負けない身体や心の健康づくりは引き続き重要である。そのため枝番号01で、感染予防への配慮を十分に行い事業実施するとともに、参集式でなくても実施できる事業形態を取り入れる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	アンケートや調査への回答に対しポイントを付与により、事業の参加による変化を把握し易くなるため、県のツール(コパト健康マイレージ)を活用する。また、従来より実施している秩父市版健康マイレージ事業と合わせ、色々な場面での周知を行う。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 感染予防対策のため、他者と物理的距離をとる必要がある。枝番号01では、会場の収容人数に合わせた設定とする他、収容人数の大きい会場での開催を計画する。また、基本事業の指標として、参加者のアンケートについて活用できるよう検討する。 収容人数の大きい会場での開催する他、会場の収容人数に合わせて定員設定し、感染予防対策を行い実施。感染拡大のため教室の中止などもあり、アンケートの回収が不十分なため、指標として活用はできなかった。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	参集式で参加者を募る事業では、定員の都合から事業規模を拡大し続けることは困難である。自宅でも1人でも健康づくりに取り組める事業形態を取り入れ、新規参加者だけでなく継続参加者の拡大も図る。 また、参加者への他の事業のPRも含め健康情報の発信を行うことで、口コミでの健康増進事業への参加者拡大も狙う。	感染予防対策のため、会場の収容人数の上限が通常より少ない。教室や健康相談の定員が少なくなることで、健康チェックを行うことが可能となる。教室や健康相談で骨密度や血管年齢の測定を取り入れ、市民自らが自身の健康について意識する機会とする。 新たに購入した骨密度や血管年齢測定器を活用し、教室や健康相談などで、健康チェックを取り入れた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	現在の保健事業では、学齢期の子どもとその保護者へ関わる機会が少ない。健康づくり計画・健康ちちぶ21・第2次計画の推進の観点からも、学校との連携について調整・検討を行う。	健康づくり計画・健康ちちぶ21・第2次計画の中間報告で、今後の課題となっている「高血圧・脂質異常症・メタボリックシンドローム・血糖コントロール不良者」の減少に向けて、事業の見直しを実施する。その内容を踏まえ令和5年度に第2次計画の評価と第3次計画の策定を行う。 課題となっている項目について、若年層へ関わりが薄いと分析。ワクチン接種業務が増え、事業の見直しには至らず。高血圧や脂質異常症についての講座を公民館、支所単位で実施する他、特定健康診査の結果で高血圧・脂質異常症・メタボリックシンドローム・血糖コントロール不良者の要注者へ個別面接を実施。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民に「自らの健康を自ら守る」という意識が浸透し、一層の健康増進が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07040006	担当課所名	保健センター
<b>基本事業名 保健センター事務事業</b>			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりの推進に向けた普及啓発が適切にできる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	保健センター保守管理事業	指標:施設内事故発生数			0	成果指標	C	◎
		18,397,433	24,340,491	25,051,000	0	件	拡大:拡充	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標:-					A	
		13,796,253	12,556,253	9,741,000			維持:維持	
03	各研修会への参加事業	指標:研修会参加実人数			140	成果指標	B	○
		20,000	5,104	203,000	96	人	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		34,977,000	40,111,000	
事業費の合計(円) (A)		32,213,686	36,901,848	34,995,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			140,000
	地方債			
	その他特定	377,480	294,682	301,000
	一般財源	31,836,206	36,607,166	34,554,000
正規職員	業務量	2.50人	2.68人	
	人件費(B)	14,644,783	15,522,985	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		46,858,469	52,424,833	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	完了	完了	完了
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図に対して達成状況を数値化した指標になっており適切である。施設の保守管理事業を基本事業を構成する事務事業とし、安全に施設を活用するために施設内事故発生件数を指標とした。発生0件を目標値と設定し、施設管理に努めている。実績値について目標どおりとなり、安全に保守管理している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 施設の安全な活用と、各種研修を受けることにより市民への健康づくりの推進に向けた普及啓発が適切にできるため、事務事業は妥当である。また、負担金・補助金の交付等は継続的に検討しており、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われる。施設の保守管理については、建物が築41年となり、老朽化が進行しているため、安全管理のためにも事故等の発生防止は重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父郡市医師会・秩父医師団・秩父郡市歯科医師会への補助金の交付は秩父保健センターが担当となり、補助金の使用内容の審査を定期的実施しており、事業は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の老朽化が進んでいるが、建物の耐用年数はまだあり、財政面、地主、他機関との調整からも早急な建て替えや移転は困難である。このため、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要があるため、重点化とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。	館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。  簡単な修理等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。北東の車庫内の倉庫についても整理整頓を実施し、スペースの拡充を図った。  改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修や設備の改修等、緊急性が高いものから実施していく。	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修やポーチやテラスのタイル部分の剥がれも、危険度の高い順に改修を実施していく。  秩父保健センターの雨漏りによる天井の修繕と電気設備。排煙設備の修繕を実施した。また、吉田保健センターの空調機が作動しなくなりましたため、更新工事を実施した。  改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から40年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが建物の耐用年数はまだあるため、FM推進課と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から39年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが建物の耐用年数はまだあるため、FM推進課と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。 保健センター内及び関係課と施設のあり方を検討した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善を実施することによって、安全な施設としてまた、市民のニーズに沿った利便性のある施設として利用することが可能となり、各種事業や各種検診等の充実を図り、施設の機能向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 広実	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------